

## 第 2 回三重県新エネルギービジョン推進会議議事概要

1. 日時：平成 27 年 9 月 4 日（金）13：00～15：30
2. 場所：三重県教育文化会館 3 階第 5 会議室（津市桜橋 2 - 142）
3. 出席者 委員 12 名のうち、11 名出席（別記 1）
4. 会議の概要

平成 27 年 9 月 4 日（金）に第 2 回三重県新エネルギービジョン推進会議を開催し、三重県新エネルギービジョン中間案の原案について、意見交換を行いました。

5. 中間案の原案への委員の主な意見

（1）エネルギー全般について

- 15 年前に電力小売り自由化が始まったドイツでは、数百の自治体が、住民サービスとして、電力などのエネルギーを供給する公社（シュタットベルケ）を進めた。日本は確実にドイツのあとを追っているため、自治体として参考にしてはどうか。
- 事業所は、企業の競争力を確保するため、石油価格の値動きをどのように織り込むのか常に考えているため、バイオマスの利用に慎重になることが懸念される。
- エネルギー政策は、世界の景気動向・エネルギー価格の変動などの外的要因の影響を受けるため、そうした外的要因により、エネルギー政策を見直す必要性について一言触れておく必要がある。
- 日本の電気料金は、燃料費である石油価格と天然ガス価格の変動と連動する。具体的には、統計上、燃料費が 1 上がると電気料金は、3 分の 1 上がる傾向がある。  
できれば、新エネルギー導入意向、電力自由化における再生可能エネルギーの買取意向など、県民向けアンケート調査を実施してほしい。
- 新エネルギービジョンは、自治体の自主的な取組であるため、全国一律ではなく、地域特性など三重県らしさを盛り込むとともに、先進的で新たなチャレンジしていく取組が必要である。

（2）基本理念・将来像と省エネについて

- 三重県の地球温暖化対策実行計画推進委員会にも参加させていただいているが、省エネは温暖化対策の取組と重なるところが多い。省エネという言葉は、新エネルギービジョンの基本理念・将来像にも記載がないが、省エネという柱が基本方針や取組方向に突如記載されてくるため、違和感がある。  
国では省エネ法の改正を行い、無理のない範囲で電気を使う時間帯をシフトさせるなどピークカットを推進するとともに、電気以外の他のエネルギー源（例えば都市ガス、太陽光発電など）へのチェンジを進めている。  
新エネビジョンでは、省エネを訴えるというよりも、ピークカット、電気以外の他のエネルギー源へのチェンジなどスマートライフに訴えることが、新エネルギーの振興につながるのではないかと。スマートな暮らしを進めていくことが、新エネルギービジョンにはふさわしく、省エネは、他部局の取組に委ねてもいいのではないかと。

- 短期と中長期の両方の視点で見ることが必要。短期の視点ばかりで見ると夢がなく、社会にとって望ましい結果をもたらさない。中長期の視点で理想的な社会に向けて多様な種をまいておくという切り口が必要。多様な種をまく、すなわち、多彩な能力を持った若い人を育てていくことは、将来の不確実性に対応するために強力な戦力になり、短期的な戦略とも矛盾しないのではないかと。
- 全体エネルギーを下げるには、新エネルギー導入と併せて、ライフスタイルや事業活動の変革が必要。

### (3) 新エネルギーの定義に関すること

- 三重県では、太陽光発電などの6つの新エネルギーに加え、コージェネレーション(熱電併給)などの4つの革新的なエネルギー高度利用技術を合わせた10種類を新エネルギーと定義しているが、国が定義する新エネルギーの範囲と異なること及びエネルギーに係る環境変化も大きいと、再定義が必要。

### (4) 取組方向1 新エネの導入促進について

- 木質バイオマスについては、発電・熱利用・材料利用を含め、どのような用途であれば効果的に利用できるのかを考えることが、技術者や研究者に課せられた課題の一つである。
- 来年度からの電力小売り自由化に向けて、市民発電所を検討している自治体がある。太陽光発電設備補助だけでなく、太陽光発電で生まれたCO<sub>2</sub>排出権の取引を検討している自治体がある。
- 木質バイオマスは、大型になればなるほど輸送費が大変になる。小さく使える木質バイオマスを工夫すれば、その分野の新しい産業ができるのではないかと。例えば薪ストーブに利用できる薪燃料の製造工場を地域に整備すれば、輸送コストもほとんどかからず木質バイオマスの地産地消が可能となる。

### (5) 取組方向2 家庭・事業所における省エネの推進について

- スマートな暮らしについては、街全体で電気を融通し合う豊田市の取組や、電気やエネルギーの使い方をお互いに見ることができる大阪ガス実験集合住宅(NEXT 21)の取組が参考になる。  
また、スマートメーター設置の動きは、複合的なエネルギー事業の展開を考えているプロパンガス会社などが先行している可能性があるため、調べてみるといいのではないかと。
- 県内の中小企業は、環境対策はコスト増という意識があるため、例えば新エネルギー設備を導入する際オフセットを活用するなど新エネルギーと接する機会を増やすことが重要。
- スマートメーターでなくても、電気使用量のお知らせにより、自分たちの節電行動が地球温暖化対策やエネルギー削減にどうつながったか、昨年度比月単位で簡単に分

かる。

(6) 取組方向2のうち、普及啓発について

○啓発活動の中で、子供たちは、省エネは大事と理解するが、電気はどこから運ばれてくるのか知らないため、私たちの生活がエネルギーとどのように関わっているのか、身近なところから分かりやすい説明が必要である。

来年度からの電力小売り自由化が始まるが、県民が自然に優しい電気、そうでない電気などどのような選択を行うのか、電気、エネルギーを身近に考えていただく機会になるのではないかと。

また、実らせるためではなく、きっかけづくりのために、いろんな所に種をまいておくと、将来何が生まれるのか夢があるのではないかと。

○すべて行政で対応することはできない。マスコミを効果的に活用すべき。

○再生固定エネルギー固定価格買取制度の運用や来年4月からの電力小売り自由化の動きは、県民にとって身近な情報ではないため、わかりやすい発信が必要。

三重県環境学習情報センターや三重県地球温暖化防止センターの普及啓発は、省エネ・環境学習が中心で、新エネルギーの講座はほとんどないため、県民が新エネルギーを勉強する機会が必要である。また、普及啓発は、NPO団体等も熱心に行っている。スマートな暮らしに向けて、学校・県民等を対象に研修会を実施している。

事業所を含む、病院や学校などの業務部門はエネルギー多消費の分野であり、今後、私たちの意識や技術の進歩などで改善すべきと思う。

また、三重県次世代エネルギーパークなどで、参加型プログラムを用意して啓発取組を進めていただくと、新エネルギーがより身近に捉えることができる。

(7) 取組方向3 創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくりの推進について

○新エネルギーを活用した地域の課題を解決する取組は、公共的な側面もあるため、行政からの補助金を始めとした支援や、カーボンオフセットを使うなど、受益者からではなく、社会全体で支える仕組みづくりが必要ではないかと。

行政からの支援などにより、社会実験などを行うモデル地域の取組を推進いただきたい。

○カーボンオフセット認定調査に20万円ぐらいかかるが、販売は1トン1000円くらいなる。バイオマス施設では、燃料の輸送距離が遠い場合は、輸送の過程でCO<sub>2</sub>を排出するため、カーボンオフセットにならない。

○県内においても、NPOなどが再生可能エネルギー導入に向けた勉強会などを動きがあるが、手弁当の推進体制であるため、何らかの支援策が必要ではないかと。

○資源エネルギー庁の補助金の周知が必要。できれば、行政の協働とか支援があれば更に取組みやすい。

( 8 ) 環境・エネルギー関連産業の育成と集積について

○地道な活動ではあるが、工業研究所が中心となり、環境・エネルギー分野に関する企業間のネットワークを構築し、企業の技術力を高めるなど底上げしていくことが重要である。

( 9 ) 取組方向 5 次世代の地域エネルギー等の推進について

○バイオリファイナリーやメタンハイドレートに関して、三重県は先進県であり、平成 31 年度までに短期的に結果が出るわけではないが、中長期的な視点で調査研究や技術開発などに取り組むことが重要である。

( 10 ) プロジェクトについて

○県内産の再生可能エネルギーを使いたい県民が選択できる地産地消の仕組みづくりを検討している動きがあるため、プロジェクトとして明記してほしい。

○分散電源だけでは非常時に孤立するリスクもあるため、北部の火力発電と南部のバイオマス発電など一元的につなげて融通できる三重県ならではの県産県消の枠組みが必要ではないか。

来年度からの電力小売り自由化に向けて、鳥取市など地域電力会社の検討が進んでいる地域があり、参考にすべきだ。

( 11 ) 推進体制について

○国、県、市町が、事業者や市民に異なる視点で接するメリットを生かすこと、それが協創の一つの特長であり、そのための枠組みを構築することがエネルギー環境政策で考慮すべき重要なポイントである。

○推進体制には、表記として、協創や P D C A ではなく、関係するステークホルダーが参加し、継続的に改善していくと分かりやすく記載すべき。

○新エネビジョンは、市町とも連携して、わかりやすく進めてほしい。

○市町との連携が弱いため、県が中心となって、新エネルギーに関する国の動きや県内動向など、情報交換できる場が必要である。

以上

(別記1)

氏名	役職名
伊藤 周広	中部経済産業局 資源エネルギー環境部 エネルギー対策課長
先浦 宏紀	株式会社三重銀総研 総務部長兼調査部主席研究員
下里 秀紀	津市 環境部 環境政策担当参事兼環境政策課長
高橋 幸照	水土里ネット立梅用水 事務局長
多森 成子	三重テレビ放送気象キャスター、気象予報士
辻 保彦	辻製油株式会社 代表取締役会長 うれし野アグリ株式会社 代表取締役社長 松阪木質バイオマス熱利用協同組合 理事長
手塚 哲央	京都大学大学院 エネルギー科学研究科 教授
といた 樋田 直也	本田技研工業株式会社 事業企画統括部 スマートコミュニティ企画室長 主任技師
並河 良一	帝京大学 経済学部経済学科 教授
ばんない 坂内 正明	三重大学大学院 地域イノベーション学研究科 教授
矢口 芳枝	(一般社団法人)四日市大学エネルギー環境教育研究会 副会長兼事務局長

敬称略 五十音順